

平成 27 年度  
事業報告書



Always Together

～明日へのチャレンジ応援します！～

# 目 次

<b>1 相談・広報</b>	
(1) 専門家派遣・窓口相談事業	4
ア 相談サービスの拡充	4
イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施	4
ウ 高度化診断助言の実施	5
エ 専門家派遣事業	5
オ 下請かけこみ寺事業	5
カ 小規模事業者巡回相談	6
(2) 情報提供事業	6
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	6
イ 財団ホームページによる情報発信	6
ウ メールマガジンによる情報発信	6
エ 財団パンフレットの発行	6
オ ビデオライブラリー	6
カ 新聞発表等による情報発信	6
(3) 専門的・高度人材活用事業	7
ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導	7
(4) ワンストップ相談の強化	7
よろず支援拠点窓口の設置	7
<b>2 経営課題の解決</b>	
(1) 市場開拓	8
ア 受発注情報提供事業	8
イ マーケティング支援事業	9
ウ 北京都ものづくり拠点構想推進事業	10
エ 事業アライアンス・販路拡大支援事業	11
オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業	12
カ 京都「新文化産業」強化支援事業	12
(2) 設備投資支援	12
ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	12
イ みやこ構想セカンドステージ加速化推進事業	13
ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<設備投資型>	13
エ 中小企業開業支援事業	13
(3) 人材の育成	14
ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	14
イ 事業後継者育成カレッジ事業	14
ウ イノベーション・経営人材育成事業	14
(4) IT（情報技術）の活用	16
ア 広域連携ネットワーク整備事業	16
イ IT活用促進支援事業	16

(5) 貿易・海外市場の進出	17
ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	17
① 上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の活動	17
② 販路開拓事業	18
イ ミラノ国際博覧会「京の食文化発信事業」	19
ウ 農産物輸出ビジネス支援事業	19
(6) 京都府中小企業応援隊事業	20
中小企業知恵の経営ステップアップ事業	20
<b>3 経営革新・企業の連携・新事業の展開</b>	
(1) 経営・事業計画	21
ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業	21
イ 地域産業研究開発支援事業	21
ウ 知恵の経営の推進	22
(2) 起業・創業・事業継続	22
ア 中小企業事業継続支援事業	22
イ 元気企業・旗揚げ促進支援事業	26
ウ 創業補助金、地域需要創造型等起業・創業促進事業の京都府事務局受託業務	26
エ ベンチャー支援事業関連審査等の実施	26
オ 京都経営品質協議会の運営支援	26
カ コワーキングスペース開設等支援事業	27
(3) 企業連携	27
ア 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<研究開発型>	27
イ オープンイノベーション連携推進事業	28
ウ 京都「企業の森」創造推進事業	28
エ 『企業連携』講演と交流のつどい	28
オ KIIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	28
カ 新連携異業種交流推進事業	29
(4) 産学公連携	31
ア 交流連携促進事業	31
イ 地域産業育成産学連携推進事業	31
ウ 産学公金連携マッチングフェア	32
(5) 試作産業推進事業	32
ア 試作パートナー企業グループの育成	32
イ 産学連携事業の実施	33
ウ その他	33
(6) 新産業育成・地域振興	33
ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業	33
イ きょうと農商工連携応援ファンド事業	36
ウ 消費刺激・生活支援事業(政策連携型)	36
エ 京都企業創造ファンド事業	37
オ ベンチャー企業ソフト支援事業	37
カ 外国出願支援事業	38
キ 農商工等連携支援事業の支援	38

ク	けいはんな・南部地域支援事業	38
ケ	けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業	39
コ	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈一般型〉	40
サ	中小企業R&D支援事業	41
シ	産学連携促進事業	41
(7)	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	41
ア	事業概要	41
イ	財団の取組	42
ウ	事業実施状況	44
エ	事業一覧	44
<b>4 庶務</b>		
(1)	理事会、評議員会	45
ア	理事会の開催状況	45
イ	評議員会の開催状況	46
(2)	第4次中期計画「3カ年の数値目標」（平成27年度～29年度）の実績状況	46
(3)	人材育成研修	47
	派遣研修	47
(4)	KIIC会員等の状況	48
(資料)	財団の現況（平成28年3月31日現在）	49

# 平成 27 年度公益財団法人京都産業 21 事業報告

## 1 相談・広報

### (1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

#### ア 相談サービスの拡充

平成 17 年 4 月から（公財）京都産業 21 と京都府中小企業技術センターが連携して京都府産業支援センターを構成し、その機能の一環である総合相談窓口を引き続き運営するとともに、25 年度からは事業継続支援センターや補助金支援グループの創設など相談対応の体制を充実した。また、26 年度からはよろず支援拠点を設置し、中小企業等の様々な課題に対して、経営・技術の両面からワンストップで相談に対応するとともに、専門家や各種の支援策の活用を図りながら、きめ細かく支援を行った。

表 1 相談企業数と業種別内訳

相談企業数	内 訳					
	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他
10,700 社	7,329	119	86	421	1,510	1,235
	68.5%	1.1%	0.8%	3.9%	14.1%	11.6%

※%は構成比

表 2 相談の総件数 14,365 件

内 訳							
経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネス
6,110	1,180	530	21	1,156	9	181	997
42.5%	8.2%	3.6%	0.1%	8.0%	0.06%	1.2%	6.9%
IT	取引適正化	事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	その他
114	29	220	419	11	10	145	3,233
0.7%	0.2%	1.5%	2.9%	0.08%	0.07%	1.0%	22.5%

※%は構成比

#### イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施

中小企業からの様々な相談に対応し、支援活動の拠点としての機能を高めるため、経営支援相談員を配置するとともに、毎週木曜日午後には専門家特別相談（専門家 3 名の交替対応）を実施した。

表 3 相談員別相談件数

区分	担当者	開設日数	相談件数	支援内容
経営支援 相談員	伊地知 憲二 氏 元(一社)京都発明協会 専務理事	週 4 日	350 件	知財 120、技術 23 その他 207

専門家特別相談員	西村 卓 氏 (有)アイディール 取締役	12日	21件	3件	マーケティング 1、その他 2
	安田 徹 氏 京都総合税理士法人 代表			16件	税務5、その他11
	山崎 忠夫 氏 (株)ザ・ブレーン取締役 会長			2件	労務1、その他1

## ウ 高度化診断助言の実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構の規程に基づく高度化事業に係る資金の貸付け等の利用者に対する診断助言を実施した。

また、協同組合等に参画する個々の組合員に対しても財務診断助言を実施した。

表4 高度化診断助言の区分と件数

区分	小売商業等 商店街近代化事業	施設集約化事業	合計
件数	組合員1件	組合1件	2件

## エ 専門家派遣事業

財団に登録した民間専門家（計227名）から中小企業の課題に適した専門家を派遣し、診断・助言を実施した。（支援を完了した延べ企業数81、延べ派遣回数247回）

利用企業の業種は、製造業31.6%、サービス業30.4%、小売業23.1%、建設業6.5%、卸売業3.2%、その他5.2%であった。

また、目的別に見ると「経営の革新」に分類されるものが89.9%で大半を占め、創業関係が9.7%となっている。

支援内容別に見るとマーケティングとITが各々53件と同順位で多く、2つの内容での派遣件数が全体派遣件数の42.9%を占めている。具体的な支援内容として、売上向上に向けた取り組み、自社の基幹業務の合理化、ホームページを使った自社及び製品技術のPRとなっており、昨年度最も多かった経営全般（今回は第3位、35件）の件数を上回るなど、経営全体としてではなく、具体的な取組内容に絞った派遣要請になっている。

他にISO関連、労務、税務、ビジネスプラン、会社設立等が挙げられる。

表5 専門家の分野別登録の状況

法律	6名	経営全般	28名	技術（化学）	1名
知的所有権	8名	経営戦略・マーケティング	40名	技術（電気・電子）	4名
創業・ベンチャー	14名	情報システム	12名	技術（食品）	4名
資金調達・株式公開	6名	環境管理	10名	技術（繊維）	2名
財務・税務	22名	品質管理	3名	デザイン・店舗設計	13名
労務・人材開発	14名	生産管理	6名	その他	20名
国際ビジネス	9名	技術（機械）	3名		
経営品質向上	1名	技術（金属）	1名		
					計227名

## オ 下請かけこみ寺事業（(公財)全国中小企業取引振興協会 受託金）

(公財)全国中小企業取引振興協会の委託を受け、専任の常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス、下請法ガイドラインの説明会等を行った。

また、相談に応じる弁護士を配置して、定期移動相談会のほか、かけこみ寺 in 京都ビジネス交流フェア等の無料法律相談や弁護士事務所での個別相談等を実施した。

表 6 かけこみ寺相談実績

下請法	建設業	その他	合計
9 件	26 件	78 件	113 件

◆定期移動相談会：毎月 1 回、京丹後市、綾部市、南丹市、亀岡市、久御山町の各会場で実施

◆下請法ガイドライン説明会： 2 回 参加者合計 135 人

#### カ 小規模事業者巡回相談（京都府 受託金）

小規模事業者に対して、専門家及び財団職員が巡回による経営相談・経営指導を行った。専門家による指導については、各種展示会へ出展する企業や新製品等の販路拡大を目指す企業等を対象に、セールスプロモーション及びマーケティング手法等について指導・助言を行った。

巡回相談企業数 延べ 24 社

### （2）情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

#### ア クリエイティブ京都M&Tの発行

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、中小企業者等の経営・技術をサポートする情報誌「クリエイティブ京都M&T」を発行した（5月号～翌年4月号まで 11回＜7・8月は合併号＞ 各 6,000 部）。

#### イ 財団ホームページによる情報発信

中小企業者等の経営に有用な旬の情報をリアルタイムで提供した。

アクセス数：754,676 件（月平均 62,890 件）

#### ウ メールマガジンによる情報発信

財団ホームページへの新規情報掲載を、週 1 回メールマガジンとして、登録者（3 月末 14,600 名）に発信した。

#### エ 財団パンフレットの発行

財団の業務を紹介したパンフレット（4,000 部）を作成し、財団業務のPRに努めた。

#### オ ビデオライブラリー

経営課題の解決に役立つビデオテープ（約 2,100 本）及びDVD（85 本）を所蔵し、228 本（内、DVD延べ 130 本）の無料貸出を行った。

なお、ビデオライブラリー事業は平成 27 年度で終了した。

#### カ 新聞発表等による情報発信

財団が行う事業の開催や調査の結果等について、随時新聞発表を行い、広く情報提供に努めた。（プレス発表 33回）

(3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導

民間企業で経営又は技術部門を統括した経験を有するビジネス・スーパーバイザー（3名）により事業計画の評価や助言・指導を実施した。

表7 ビジネス・スーパーバイザーが参加する審査会等

実施形態	回数	内容等
経営革新計画、応援条例等支援	4回	元気印中小企業、研究開発等事業計画プレゼンブラッシュアップ
補助金交付先企業フォローアップ訪問	13社	補助金交付先企業を訪問支援
補助金審査会等	17回	エコノミックガーデニング事業審査等
けいはんな小委員会	3回	けいはんなインキュベーション入居等審査
技術顕彰連絡会	3回	技術顕彰審査等
KICK 入居意見聴取会	3回	KICK 入居審査
その他の審査会等	9回	京都文化ベンチャーコンペション審査等

(4) ワンストップ相談の強化

よろず支援拠点窓口の設置（近畿経済産業局受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業委託金）

よろず支援拠点に6名のスタッフを配置し、地域の支援機関と連携してワンストップサービスを実施した。

表8 よろず支援拠点事業実績

		目標件数	実績数	達成率
来訪相談者数		1,480	1,245	84%
相談者数			1,838	
相談対応件数		2,950	4,002	135%
1.	①強みを伸ばす売上拡大アドバイス	590	2,342	396%
	②他機関が対応しない経営改善アドバイス	295	323	109%
	③その他アドバイス	1,475	776	52%
	（小計）	2,360	3,441	145%
2.	チーム編成等支援	295	381	129%
3.	ワンストップサービス	295	180	61%
課題解決件数		740	940	127%
1.	①強みを伸ばす売上拡大アドバイス	148	479	323%
	②他機関が対応しない経営改善アドバイス	74	71	95%
	③その他アドバイス	370	235	63%
	（小計）	592	785	132%
2.	チーム編成等支援	74	77	104%
3.	ワンストップサービス	74	78	105%
ネットワーク構築件数			89	



## 2 経営課題の解決

### (1) 市場開拓

#### ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

##### ①受発注取引の適正化

専任の常勤相談員を設置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施するとともに、下請法の周知を図った。

財団顧問弁護士による取引適正化無料法律相談を毎月第2火曜日に行った。

相談実績 13 件

##### ②調査・情報の提供等

##### ◆受注登録企業動向調査

財団に登録している受注企業の受注動向を把握し、受発注取引あっせんの円滑な推進を図った。

表9 受注登録企業調査実績（郵送によるアンケート調査）

	調査時期	調査対象	回答企業数	回収率(%)
第1回	平成27年6月末現在	財団登録受注企業 285社	222	77.9
第2回	9月末現在		226	79.3
第3回	12月末現在		210	73.7
第4回	平成28年3月末現在		222	77.9

##### ◆北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界景況動向の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表10 北部地域機械金属業界景況調査実績

	調査時期	調査対象	回答企業数	回収率(%)
第1回	平成27年6月末現在	北部企業183社	124	67.8
第2回	9月末現在	北部企業182社	128	70.3
第3回	12月末現在	北部企業182社	123	67.6
第4回	平成28年3月末現在	北部企業181社	125	69.1

##### ◆丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表11 丹後織物業景況動向調査実績

調査時期	調査対象	回答企業数	回収率(%)
平成27年12月	産地機業等188社	82	43.6
平成28年2月	産地機業等9社	訪問聴取方式	

◆室町・西陣和装市況調査

京都室町・西陣和装市況の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表 12 京都室町・西陣和装市況調査実績

調査時期	調査対象	備 考
平成 27 年 11 月	産地機業等 6社	訪問聴取方式

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金等）

①取引あっせん

現場主義による受発注登録企業の取引あっせんのニーズ把握に努めるとともに、広域的な発注開拓により、受発注取引あっせんに努めた。

表 13 登録企業数

区 分	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月		平成 28 年 3 月末	前年度末
	新規登録数	登録取消数		
発注企業	14(9)	56(1)	849(334)	891(326)
受注企業	41(2)	112(1)	2,110(5)	2,181(52)
合 計	55(11)	168(2)	2,959(339)	3,072(378)

( ) は他府県分で内数

この他、インターネットによる受発注取引情報提供システム（BPNet）登録企業数 1,344 社

表 14 受発注申出・あっせん件数及び相談件数

区 分	件数・金額	区 分	件 数
発注申出件数	644	取引あっせん相談	1,943
受注申出件数	1,299	経 営 相 談	2,539
あっせん件数	2,047	技 術 相 談	221
取引成立件数	46	苦情・紛争相談	149
当初成約金額	42,783 千円	そ の 他	3,567
		合 計	8,419

②モノづくり受発注広域商談会（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

大阪で開催の商談会に共同主催者として参加し、京都企業に他府県での商談会参加の機会を提供し販路開拓支援を行った。

開 催 日	平成 27 年 9 月 17 日（木）
場 所	マイドームおおさか（大阪市中央区）
主 催	京都産業 21 外、福井、滋賀、大阪（事務局）、和歌山、鳥取、香川、徳島、高知、愛媛の中小企業支援センター
参加発注企業	97 社
参加受注企業	381 社（内、京都企業 53 社）
商談件数	900 件

### ③京都ビジネス交流フェア 2016 の開催

府内中小企業の開発製品や加工技術をアピールする展示会「ものづくり技術ビジネスマッチング展」及び大手発注メーカー等との商談を行う「近畿・四国合同広域商談会」などによる「京都ビジネス交流フェア 2016」を京都パルスプラザにおいて開催した。

表 15 京都ビジネス交流フェア 2016 の実績と来場者アンケート結果

開催日	出展企業等	来場者数	商談件数	来場者アンケート結果 (回収 543 枚)		
				満足	やや満足	不満
平成28年 2月18 ・19日	【ものづくり技術ビジネスマッチング展】 ものづくり技術ビジネスマッチング展 ：173社・17グループ 産学公金連携マッチングフェア ：35大学・機関 【近畿・四国合同広域商談会*】 発注企業 184社、受注企業 421社	7,200名	3,022件	44.6%	50.6%	4.8%

\*近畿・四国合同広域商談会事業((公財)全国中小企業取引振興協会補助金 参加府県支援機関負担金)  
新規外注先・協力先を求める全国の大手・中堅メーカー等と新規取引先を開拓したい近畿・四国の中小企業に出会いの場を提供するために実施した。

開催日 平成28年2月18(木)・19日(金)  
場 所 京都パルスプラザ  
参加発注企業 184社  
参加受注企業 421社(内、京都企業109社)  
商談件数 1,708件

### ウ 北京都ものづくり拠点構想推進事業(京都府補助金 北京都ものづくり拠点構想推進事業補助金)

特色ある中小企業が数多く集積する中丹地域の特色を活かし、ものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図り、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大手企業等との連携を促進するため、次の事業に取り組んだ。

#### ○現場力向上ワーキング塾

(よろず支援拠点との連携)

- ・開催期間 平成27年4月～11月
- ・内 容 事前ヒアリング、座学4回、参加企業訪問による個別指導3回、フォローアップ7回
- ・参加企業数 4企業 11人

#### ○南部企業との交流会

企業間の技術交流を深め、南北の企業が連携することによって新製品開発に取組み、受注の拡大を図った。(参加企業：4社)

#### ○企業訪問(中丹)

受発注案件の有無・内容、景況聞き取り等の調査のため、中丹地域で延べ247件の企業訪問を行い、マッチングした121件を受注紹介し、その内10件について商談が成約した。

○研修

地元企業の開発・設計力を高めるため、大学教授等による専門講座の研修を延べ 7 日実施し、延べ 76 名の参加があった。

エ 事業アライアンス・販路拡大支援事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）

①専門コーディネータによる企業訪問を通じたハンズオン支援

表 16 月別企業訪問件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	31	38	42	41	67	69	32	45	34	60	20	34	513

②ビジネスマッチングの促進

◆大手及び中堅メーカーと府内ものづくり中小企業との技術ニーズ商談会を 14 回開催

表 17 技術ニーズ商談会開催状況

開催日	ニーズテーマ	受注企業数
27年		
4月1日（水）	京都の伝統工芸を応用した高級時計の企画	5社
4月2日（木）	半導体装置部品の製作	4社
4月3日（金）	過給器（ターボチャージャー）部品の試作	5社
4月4日（土）	ウェアブル装置の信号処理ソフト開発	3社
4月9日（木）	モーター装置用部品の製作	3社
5月12日（火）	駅用情報端末の設計&試作（券売機&改札機）	4社
6月1日（月）	高速電車等（インフラ）の部品製作	9社
6月9日（月）	輸出販売を目指す企業をJETRO事業にマッチング（JETRO 輸出有望案件発掘支援事業）	4社
6月10日（火）	装置の部品製作	3社
7月14日（火）	オイルタンクの製作	5社
9月15日（火）	自動車部品の金属加工	4社
9月25日（金）	工作機械用搬送機、昇降機、ツールチェンジャー、装置のカバー等	8社
10月2日（金）	電子部品製造設備の設計&生産	2社
11月7日（金）	自動車、医療、繊維等のニーズ対応	6社

◆首都圏・中京圏での展示会において展示商談会（「京都次世代ものづくり企業」コーナー）を開催

展示会：機械要素技術展／医療機器展

会 場：東京ビッグサイト

会 期：平成 27 年 6 月 24 日（水）～26 日（金）

出展企業： 12社

面談数： 1, 113社

商談件数： 323社

展示会：メッセナゴヤ2015

会場：ポートメッセなごや

会期：平成27年11月4日（水）～7日（土）

出展企業： 10社

面談数： 910社

商談件数： 396社

③ビジネス実践講座（技術提案力強化ワーキング塾）の開催

ものづくり中小企業が「強み」「弱み」「脅威」分析を行い、技術提案のあり方を検討し、商談会用のアプローチシートの作成のための実践的な講座を実施。

講座名：技術提案力強化ワーキング塾

期間：平成27年6月4日（木）～10月17日（土）

回数：座学（演習）6回＋現場指導2回

受講者：11社

オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業

京都伝統産業協働バンク98工房のうち公開希望のあった47工房をホームページで紹介・PRを行った。

カ 京都「新文化産業」強化支援事業（京都府補助金 京都「新文化産業」強化支援事業費補助金）

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、産地組合や企業グループ等が実施する新商品開発や販路開拓、人材育成、制作実演などの取組を支援した。

①販路開拓事業等

- ・補助率 2分の1以内

②制作実演事業

- ・補助率 4分の3以内

表 18 京都「新文化産業」強化支援事業費支援事業交付実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
5月1日～5月29日	58	58	60,552

(2) 設備投資支援

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（京都府借入金）

平成27年度は新制度の初年度であり、新貸与制度の認知向上の強化・営業強化に努め、申込金額は直近の5年間では、最高額となった。（旧制度比較）しかし、内定企業の契約時期延期や最終契約金額の減少等により結果として決定（実績）は、18件181,963千円にとどまった。

表 19 設備貸与制度実績報告

区 分	申込		内定		決定	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
割 賦	12	346,446	11	251,207	11	156,776
リ ー ース	8	129,061	7	25,522	7	25,187
計	20	475,507	18	276,729	18	181,963

<参考>前年度実績（旧貸与制度） 12件、121,120千円

イ みやこ構想セカンドステージ加速化推進事業（京都府補助金 みやこ構想セカンドステージ加速化推進基金造成事業補助金）

府域の北から南までのすべての地域で、活力ある「みやこ」として輝くことができる地域づくりを進める「みやこ構想」をセカンドステージへと進めていくために、製造業又は情報通信業を営む中小企業等が行う「みやこ構想」の推進につながる設備投資の取組を支援した。

- ・補助率 15%以内（中堅企業は10%以内）
- ・補助金額 100万円以上3,000万円以内
- ・事業期間 平成27年度～28年度（最長1年間）

表 20 みやこ構想セカンドステージ加速化推進事業採択実績

募集期間	事業提案件数	採択件数	採択額（千円）
6月26日～8月31日	8	8	162,032
9月18日～10月23日	3	3	

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<設備投資型>（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化<設備投資型>基金造成事業補助金）

新商品・新サービス開発や新分野進出などの事業化段階における生産体制の構築、販売・サービス提供の拠点整備等の取組を支援した。

- ・補助率 15%以内
- ・補助金額 上限3,000万円、下限100万円
- ・雇用補助 正規雇用者1人当たり40万円（障害者の場合50万円）※上限500万円
- ・事業期間 平成27年度～29年度（最長24か月間）

表 21 エコノミック・ガーデニング支援強化事業<設備投資型>採択実績

募集期間	事業提案件数	採択件数	採択額（千円）
5月1日～7月13日	17	15	277,716
9月18日～10月23日	12	11	80,667

エ 中小企業開業支援事業（新規 京都府補助金 中小企業開業支援事業費補助金）

創業間もない中小企業者や新たに創業する者に対して、設備投資に要する経費の一部を助成することで、円滑な事業の立ち上げを支援した。

- ・補助率 30%以内
- ・補助金額 上限150万円（下限なし）

表 22 中小企業開業支援事業 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
6月26日～ 8月24日	61	58	63,175
9月18日～10月23日	18	16	14,775

### (3) 人材の育成

#### ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金 京丹後市補助金）

＜「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業＞

##### ①丹後・知恵のものづくりパークでの人材育成事業

北部地域の機械金属加工業及び繊維工業における人材を育成するため、京都府、京丹後市の補助金を活用し、京都府織物・機械金属振興センター等と連携して、基礎的技術を備えた人材育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業誘致のインセンティブとなり既存産業の更なる成長発展を支える開発・設計力を備えた人材育成等、経営・技術の両面に及ぶ各種研修を実施した。

表 23 人材育成事業の実績

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	56 講座	1,825 名
経営系研修	20 講座	936 名
合 計	76 講座	2,761 名

##### ②丹後・知恵のものづくりパークにおける機器の貸付

丹後・知恵のものづくりパーク内に整備した工作機器・検査機器等を活用し、地域の産業技術活性化や企業立地の促進を図った。

貸付延時間 623 時間

（京都府織物・機械金属振興センター分含む）

#### イ 事業後継者育成カレッジ事業（近畿経済産業局受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業委託金）

一般社団法人京都府中小企業診断協会との共催により企業の事業承継支援のため、事業承継して間もない者や後継予定者等を対象に事業後継者育成カレッジを開催し、経営戦略・計画策定、マーケティング、財務会計、人材マネジメント、経営革新の進め方・京都府の支援策についての講習及びグループ演習を行い、参加者が自社の経営革新・経営改善計画を作成し、発表会を行った。

開催期間：平成27年6月27日・28日～10月10日・11日

（7回開催 内、第1回及び第8回は1泊2日の宿泊セミナー）

受講者数：12名

#### ウ イノベーション・経営人材育成事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）

企業の成長に最も重要なイノベーションによる経営革新を推進できる経営人材を育成することをねらいとし、4つの講座を開催すると同時にコーディネータによる個別企業伴走支援を行った。

その結果、82名の雇用を創出した。（年度目標52名）

- ①同志社ビジネススクール（DBS）共同企画「成長のための経営戦略講座 2015」（全7回）  
 対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者  
 場所：同志社大学室町キャンパス 寒梅館2階  
 受講者数：41名

表 24 「成長のための経営戦略講座」実施状況

	開催日	テーマ	講師
第1回	平成27年9月1日	イノベーションマネジメント①	DBS教授 北 寿郎 氏
第2回	9月15日	イノベーションマネジメント②	
第3回	10月6日	中小企業ファイナンス①	DBS教授 大久保 隆 氏
第4回	10月20日	中小企業ファイナンス②	
第5回	11月10日	中小企業の事業創造①	DBS教授 児玉 俊洋 氏
第6回	11月24日	中小企業の事業創造②	
第7回	12月15日	「自社の成長戦略レポート」発表・ディスカッション	上記3講師

- ②「経営戦略実践講座」（全4回5日間）  
 対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者  
 講師：松尾 泰 氏  
 学校法人産業能率大学経営管理研究所 戦略・ビジネスモデル研究センター  
 主幹研究員  
 受講者：21名

表 25 実施状況

	開催日	テーマ	場 所
第1回	平成27年8月17日	戦略経営シミュレーション演習	ハートンホテル 京都「宇治」
	8月18日		
第2回	9月4日	ケースメソッド演習	京都府 中小企業会館 「804 会議室」
第3回	11月12日	企業事例演習	
第4回	12月22日	ビジネスモデル分析演習と自社分析	

- ③「工場運営の基礎講座」（全7回）  
 対象者：京都府内製造業中小企業の製造部門（工場）管理監督者・候補者  
 講師：神戸 正志 氏  
 学校法人産業能率大学経営管理研究所 技術経営研究センター 主任研究員  
 受講者：25名



表 26 実施状況

	開催日	テーマ	場 所
第1回	平成27年8月20日	製造部門の位置づけと管理監督者の役割	京都府中小企業 会館 806 会議室
第2回	9月10日	課題抽出の思考強化	
第3回	10月8日	経営者の想いや考えの具現化と実行	工場見学
第4回	10月23日	管理知識と技術の習得①	京都府中小企業 会館 806 会議室
第5回	11月19日	改善・革新活動と管理監督者の働き	工場見学
第6回	12月4日	管理知識と技術の習得②	京都府中小企業 会館 806 会議室
第7回	12月18日	製造部門のマネジメント	京都府中小企業 会館 806 会議室

④同志社ビジネススクール共同企画「特別講座」(1回)

開催日：平成28年3月5日

場 所：同志社大学室町キャンパス 寒梅館

内 容：【第Ⅰ部】基調講演「わが社の成長プロセス」

講師 綜研化学(株) 相談役 中島 幹 氏

講師 (株)中村超硬 代表取締役社長 井上 誠 氏

【第Ⅱ部】ディスカッション

講師2名

同志社ビジネススクール教授 北 寿郎 氏、大久保 隆 氏、児玉 俊洋 氏

受講者：15名

(4) IT (情報技術) の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等を提供した。

イ IT活用促進支援事業 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

「Webマーケティング研究会」

Webメディア (ホームページ、blog、Facebook、Twitter、LINE 等のソーシャルメディア) を活用した商品プロモーションや商品販売等が行えることを目指して、「Webメディア戦略」の策定やホームページ、blog、ソーシャルメディアの制作など、実践的な講座を実施した。

開催期間：平成27年10月20日～12月15日の隔週 (計5回)

受講者数：10名

評価：講座修了後のアンケート (回答者数9名) では、「難しかった」が67%と苦心はされていたものの、「大変参考になった」「参考になった」が100%と高評価

であり、「充実した研究会でした。教えていただいたことを実践していきます。」「考えさせられることも多く大変勉強になりました。発表した戦略・戦術を実践し、目標が達成できるよう作業を進めます。」等の意見・感想があった。

## (5) 貿易・海外市場への進出

### ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金）

#### ①上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の活動

平成22年10月の開設以降、上海ビジネスサポートセンターを取り巻くアジアや世界状況は大きく変化。「オール京都」支援ネットワークの上海拠点として、アジアや世界経済の動きに対応するとともに、京都企業の海外展開を的確にサポートすべく、平成27年10月からセカンドステージとして、①対日投資促進 ②京都製品の販路開拓 ③観光インバウンド促進の3点を集中強化項目とし、職員3名（日本人2名、中国人1名）で運営。

高級顧問（4名）の協力を得ながら、上記3項目の推進及び進出している京都企業の支援活動を実施。製造業関係の企業及び伝統工芸・物産関係（食品、実用品等）の企業からも販路開拓、事業提携等の相談に応じた。

#### a) 相談実績

年間相談件数：189件

相談内容：販路開拓の相談が約30%を占め、中国での販売拡大に関するものが多い。

活動内容：平成23年度から、中国内の自動化設備の受注を目的とした「京都自動設備支援ネットワーク（チーム京都）」を支援しており、平成27度も販路開拓活動を強化した。

伝統工芸・物産関係の販路開拓支援としては、マーケティング活動ができる現場確保と個別企業の海外販路開拓の伴走支援を行った。

表 27 相談実績（業種別）

業種	相談企業数 (実数)	相談・面談 延件数	内 訳											小計
			経営全般	販路開拓	法律	労務	税務	海外調達	貿易	事業提携	会社設立	特許	その他	
製造業	22	48	6	17	2	0	0	3	1	9	2	0	8	48
卸売業	4	11	1	5	0	0	0	0	0	4	0	0	1	11
建設業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
小売業	4	13	0	8	0	0	0	1	0	2	0	0	2	13
サービス業	24	81	2	20	0	0	0	6	5	25	0	0	23	81
その他	16	34	0	9	1	0	0	1	0	7	0	0	16	34
小計	70	189	9	59	3	0	0	11	6	47	2	0	52	189

#### b) 情報収集関係（政府関係、開発区等への情報収集等）

- ・ 浙江省委員会、浙江省人材開発協会、浙江省経済和信息化委員会へ訪問  
平成27年11月9日
- ・ 長岡京市の寧波市訪問団に同行支援  
平成27年11月13日～14日
- ・ 貴州省投資セミナー参加  
平成27年11月15日

- ・嘉興市秀州区経済商務局訪問 平成 27 年 11 月 26 日
  - ・揚州市江都区人民政府訪問 平成 28 年 2 月 27 日
- c) 京都企業交流会
- ・京都府ビジネス交流会（参加者：19名） 平成 28 年 3 月 8 日
- d) 物産関係の主な活動
- ・第 1 回日本伝統工芸品展（北京） 平成 27 年 10 月 16 日～20 日
  - ・食品輸出商談会（JETRO主催） 平成 28 年 3 月 14 日
- e) 製造業関係の主な活動
- ・日中ものづくり商談会@上海 平成 27 年 9 月 9 日～10 日
  - ・日中ものづくり商談会@広東 平成 27 年 11 月 20 日～22 日
- f) その他の活動
- ・上海工芸礼品博物館「日中韓展示会」 平成 27 年 6 月 6 日
  - ・京都学園大学のインターンシップ生受入 平成 27 年 6 月 10 日～8 月 21 日
  - ・京都産業大学と上海社会科学院 産学官シンポジウムにて講演 平成 28 年 1 月 6 日
  - ・舞鶴港クルーズ船誘致活動支援。クルーズ船誘致のため、コスタクルーズ、中国青年旅行社を訪問。
  - ・中国における京都倶楽部の発足支援（深セン、蘇州）。

## ②販路開拓事業

### ◆チーム京都プロジェクト支援

京都府内の自動設備等の製造に関係する企業が連携を密にし、中国等の海外ならびに国内からの案件獲得を目指して活動。

- ・メンバー数：20社
- ・成約件数ならびに金額：5件 約 1,600万円
- ・主な活動：例会（年4回実施）
  - 会社別対応業務表の作成
  - 上虞市の地方政府との交流
  - 京都工業会との交流

### ◆海外バイヤー招聘事業・訪日ミッション事業

- |         |                 |     |
|---------|-----------------|-----|
| ・香港     | 化粧品、健康食品関係      | 5社  |
| ・中国     | 伝統工芸品関係         | 7社  |
| ・台湾     | 食品、伝統産業等        | 14社 |
| ・フランス   | 食品バイヤー招聘        | 2社  |
| ・アイルランド | 食品関係            | 4社  |
| ・英国     | 京都物産展開催説明会&個別商談 | 13社 |
| ・台湾     | 食品関係企業          | 1社  |

### ◆物産展・展示会事業

香港、台湾、中国、マレーシア、イタリア、フランス、イギリスでの京都物産展や貿易フェア等17会場に参加し、京都府内産の工芸品や食品等の販路開拓支援をした。

表 28 参加した物産展・展示会

(延べ参加企業数：約200社 成約金額：約1億8,500万円)

物産展・展示会名	開催期間
中国 香港「香港ギフト&プレミアムフェア2015」	平成27年4月27日～30日
中国 香港 SOGO 「京都物産展 in 香港」	平成28年3月16日～22日
中国 香港 SOGO 京都奥祥院 京都コーナー	平成28年3月16日～30日
台湾 台北太平洋 SOGO 「2015年 和風節 日本の古都 魅惑の京都展」	平成27年10月6日～18日
台湾 新光三越 「日本商品展」(台北、台中、台南、高雄の各店を巡回)	10月1日～12月20日 通算 73日間
台湾 遠東百貨店 「2016春日本商品展」	平成28年2月27日～3月10日
マレーシア「京都物産展 in クアラルンプール」	平成27年9月18日～9月30日
イタリア「フィレンツェ 国際工芸品貿易フェア artigianato 展」	平成27年4月24日～5月3日
イタリア「ミラノ 国際工芸品貿易フェア artigianato 展」	平成27年12月5日～13日
イタリア「イタリア販路開拓事業 レベルジャポネ事業」	平成27年12月16日～平成28年3月15日
フランス「京都日本酒フェア “Tresord de Kyoto” 開催事業」	平成28年3月1日～30日
イギリス「イギリス JAPAN CENTER 京都フェア IN LONDON」	平成27年10月1日～10月20日
中国「第1回日本伝統工芸品展 in 北京 京都ブース出展」	平成27年10月16日～20日

イ ミラノ国際博覧会「京の食文化発信事業」(京都府補助金)

2015年に開催されたミラノ国際博覧会の開催期間中に、府内事業者による京菓子・宇治茶・日本酒の試飲試食、器の展示を通じて、一般消費者に京の食文化を紹介するとともに、現地レストラン・小売店・輸入業者等を招待し、「京の食商談会 in ミラノ」を開催した。

期 間：平成27年7月12日(日)～13日(月)

会 場：ミラノ市 ステッリーニ宮殿

来場者数：約1,350人

商談数：約250件

ウ 農産物輸出ビジネス支援事業(京都府補助金 京都府農産物輸出ビジネス支援事業補助金)

①輸出相談窓口設置事業

農産物等の輸出に関する相談業務等を行うため、窓口となるコーディネータ1名を配置し、農業ビジネスセンター京都との連携により、府内農産物等の輸出ビジネスを支援した。

[平成27年度相談対応件数：45件]

②農産物等輸出サポート隊設置・派遣事業

海外展開を目指す京都府内の農業生産者等に対し、具体的課題に関する助言・指導を行う民間の専門家14名を農産物等輸出サポート隊として組織。意欲のある農業生産者等の販路拡大等を支援するため、サポート隊を派遣した。

[平成27年度派遣回数9回 (平成26年度 派遣回数11回)]

(6) 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 京都府中小企業応援事業補助金）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施した。

訪問支援企業数：2,950 社	訪問延べ相談企業数：4,208 社
窓口支援企業数：1,363 社	窓口延べ相談企業数：2,356 社
訪問創業支援企業数：40 社	訪問延べ創業相談企業数：51 社
窓口創業支援企業数：276 社	窓口延べ創業相談企業数：563 社

中小企業知恵の経営ステップアップ事業（京都府補助金 京都府中小企業応援事業補助金）

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、14事業者に上限20万円を、創業の取組支援として5事業者に上限20万円の補助金を交付した。

表 29 中小企業知恵の経営ステップアップ事業交付実績

支援区分	交付企業数	交付総額(千円)
経営改善型	14	2,593
起業支援型	5	964
専門家派遣型	1	200
合計	20	3,757

### 3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

#### (1) 経営・事業計画

##### ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業（京都府受託金）

###### ①京都府元気印中小企業認定、経営革新計画の承認の支援

平成 27 年度の元気印認定企業数は 31 件（平成 19 年度以降累計 208 件）、経営革新承認企業数は 24 件（平成 12 年 1 月以降累計 607 件）であった。

※平成 26 年度元気印認定企業数 32 件、経営革新承認企業数 22 件

###### ②京都府元気印中小企業認定制度及び経営革新計画承認制度の普及・推進

###### a) 京都府元気印中小企業認定制度の普及・推進

京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画の認定申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・意見聴取を実施した。また、認定後 1～2 年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

###### b) 経営革新計画の普及・推進

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）の経営革新計画承認申請に関する相談・受付・調査を実施した。また、承認後 1～2 年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

###### c) 経営革新塾の実施

京都府元気印中小企業認定制度及び経営革新計画承認制度の普及・推進のため、経営革新塾を実施した。

・経営革新塾 平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月（11 社 38 回）

##### イ 地域産業研究開発支援事業（特定資産運用益）

###### 技術顕彰(京都中小企業技術大賞等)の実施

新製品・新技術の開発に成果を上げ、京都産業に貢献した府内の中小企業及びその技術者を京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、特別技術賞及び優秀技術者賞として顕彰し、平成 27 年 11 月 25 日に表彰式を実施した。

表 30 ◆京都中小企業技術大賞（1 社）

開発した技術または製品名	企業名	代表者
コンタクトレンズデザイン「ツインベルタイプ」とその応用技術	(株)サンコンタクトレンズ (京都市中京区)	代表取締役社長 大橋 勲 氏

表 31 ◆京都中小企業優秀技術賞（5 社）

開発した技術または製品名	企業名	代表者
過熱蒸気式再加熱カート	(株)井上製作所 (相楽郡精華町)	代表取締役 井上 茂 氏

非接触で計測できる静電容量型液面レベルセンサ	亀岡電子(株) (亀岡市)	代表取締役社長 川勝 洋 氏
ステンレスの溶接焼け除去剤エスピュアS Jシリーズ	佐々木化学薬品(株) (京都市山科区)	代表取締役 佐々木 智一 氏
靴ループ自動縫製機	ハムス(株) (京都市南区)	代表取締役 宮地 康次 氏
1 コイルによるアブソリュート位置決めセンサ	(株)リベックス (京都市下京区)	代表取締役社長 三木 正之 氏

◆京都中小企業優秀技術者賞

当該受賞技術の開発に貢献した技術者21名

◆京都中小企業特別技術賞 該当企業なし

ウ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として一般社団法人京都発明協会が運営する「知恵の経営」評価・認証の取り組みについて、評価委員会へ出席するとともに、京都府中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図った。

(評価委員会 5回、21件)

(2) 起業・創業・事業継続

ア 中小企業事業継続支援事業 (京都府受託金 中小企業事業継続支援センター事業<~12月>  
京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業<12月~>)

京都中小企業事業継続支援センターでは、京都府の「中小企業事業継続支援事業」(委託事業)を受託し、起業家やアリーステージにある企業、事業転換・事業承継等の局面にある企業に対し、コーディネータによる伴走支援や後継者不在企業と後継候補者とのマッチング事業など、中小企業の円滑な事業継続を支援する取組を実施した。

また、12月からは内閣府「京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業」(委託事業)を京都府から受託し、事業承継に加え、攻めの経営や経営改善に意欲的に取り組む中堅・中小企業に対し、それを促進するために必要な中核人材(プロフェッショナル人材)を関係機関や民間ビジネス紹介会社と連携して確保する取組を実施した。

①事業承継等に課題を抱える企業の掘り起こし

a) 支援機関を通じた企業の掘り起こし

◆京都事業継続・起業支援ネットワークによる連携支援の強化

オール京都の官民の支援機関が参画し支援の輪をつなぐプラットフォーム「京都事業継続・起業支援ネットワーク」(76機関が参画)による機関相互の情報共有や事業継続課題に対する連携支援を活性化・具体化するための取組を進めた。

○ネットワーク参画機関への訪問と意見交換: 68機関

○実務交流会の開催(平成27年10月27日 出席者: 26名)

○推進協議会の開催(平成28年3月28日 出席者: 27名)

- ◆商工会・商工会議所、金融機関等との一層の連携強化
  - 日常的に企業訪問・支援を行っている商工会・商工会議所や金融機関等と連携・協力関係を構築・強化することで、事業承継に関する企業情報を掘り起こした。
  - 府北部・南部の商工会を中心にした企業紹介：7件
  
- ◆京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業による人材確保の推進
  - 中堅・中小企業からのプロフェッショナル人材のニーズに対応するため、金融機関、経済団体、産業支援機関、公募により登録した民間人材ビジネス会社、行政機関で構成する「京都府プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、意見交換・情報共有などを通じた円滑な事業運営を進める体制づくりを進めた。
  - 民間人材ビジネス会社の登録 8社登録
  - 第1回協議会の開催（平成28年3月28日開催 参加：22機関39名）
  
- ◆後継者特別相談デーの開催（合計15回）
  - 毎月第2、第4月曜日にコーディネータが、後継者不在、後継者育成等に不安を持つ中小・小規模事業の経営者を対象にした相談に対応
  - 場所：京都府産業支援センター
  
- b) 事業継続支援センターの周知強化
  - ◆事業承継に関する普及啓発や支援先事業者の掘り起こしのために、事業継続に関わる「事業承継フォーラム」、「事業継続オープンセミナー」及び「京都府プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー」を計3回開催し、延べ168名が参加。

表 32 「事業承継フォーラム」等の開催実績

開催日	内容	備考
平成27年 8月21日	事業承継フォーラム ○基調講演「京都の風土と事業の継続」 一般財団法人事業承継支援財団 理事長 中野 淑夫 氏 ○パネルディスカッション 株式会社職生活研究所 顧問 平井 壽人 氏 有限会社クリエイティブ向陽 代表取締役 安田 悟 氏 京の宿 梨の木 女将 山森 都代子 氏	開催場所：京都市リサーチパーク 参加者：71名
平成27年 11月25日	事業継続オープンセミナー ○講演「円滑な事業承継をする為に今、何をすべきか！」 田中彰寿法律事務所 代表社員&弁護士 田中 彰寿 氏 ○「経営承継支援資金制度のご案内」 京都府商工労働観光部商業・経営支援課 金融担当課長 豊岡 満男 氏	開催場所：メルパルク京都 参加者：30名



平成28年 3月11日	京都府プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー ○講演「プロフェッショナル人材活用による事業承継と成長戦略」 アクセルコンサルティング株式会社 代表取締役 岡原 慶高 氏 ○講演「第三者承継と成長戦略～事業承継を契機とした攻めの経営への転換！～」 株式会社花駒 代表取締役 上野 雄一郎 氏	開催場所：メルパルク京都 参加者：67名
----------------	--	-------------------------

◆広報活動

- ホームページ「京都起業・承継ナビ」による支援情報等の発信
- パンフ・チラシ作成（事業承継パンフ、後継者バンクパンフ、セミナーチラシ、ミライミーティングチラシ等）：計11種類
- 事業承継事業及び事例紹介映像制作：計4種類
- 民間人材紹介会社、移住推進会社等の広報媒体を活用した情報発信：計3種類

表 33 ホームページ「京都起業・承継ナビ」運用状況

区分	内容
登載情報の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都事業継続・起業支援ネットワーク推進協議会」参画支援機関等における、起業（アーリーステージ期を含む）、事業承継、事業転換のステージ別、経営戦略、人材確保、拠点確保、資金調達、技術支援、販路開拓等に係る官民の支援情報を登載。</li> <li>・支援カレンダーで支援情報が検索可能</li> </ul>
支援情報の登載件数	1,019件（平成27年4月～28年3月）
アクセス件数	合計 36,864件（平成27年4月～28年3月）

②後継候補者（起業家）の掘り起こし

a) 京都後継者バンクの設置

京都で起業を目指す人たちを対象に、「事業承継も1つの創業」として、優れた経営資源（知名度、顧客、人材、ノウハウ等）を持つ企業の後継候補者等として登録してもらい「京都後継者バンク」を設置し、募集・登録を開始。

b) 支援機関を通じた後継候補者（起業家）の掘り起こし

府内19市町村が、産業競争力強化法に基づく創業支援計画認定に取り組む中、創業セミナーや創業者支援事業等に取り組む商工会・商工会議所、金融機関等に協力を求め、創業を目指す起業家を対象に、当センターの事業承継の取組や京都後継者バンク制度の紹介などを実施。

c) 全国の起業家を目指す人々への情報発信

起業家を対象に様々な情報発信を行う民間企業の情報発信ツールを活用して、京都後継者バンク制度の紹介を実施。

③コーディネータ、専門家による伴走支援

a) コーディネータによる伴走支援

企業経営に関する専門的知識を有するコーディネータ等によるハンズオン支援を実施。

- 支援ネットワークでの相談対応 : 1,837件
- 事業継続支援センターでの相談対応 : 1,435件
- 事業継続支援センターでのサポート対応 : 684件
- 事業承継モデル支援事例（重要支援先） : 82社

b) 専門家派遣による課題解決支援

中小企業診断士や税理士などの専門家を派遣し、事業承継や処遇改善などの課題解決を支援した。

- 専門家派遣：24社 延べ108回

c) 企業価値評価事業の実施

公認会計士協会、金融機関と連携して、事業承継に課題を抱える企業を対象に、財務諸表に現れない経営資源を含めて企業価値を棚卸・評価する事業を実施し、経営者が自社価値に気づき、事業承継を具体的に進める契機とした。

- 実施企業：3社

④後継者不在企業等と新規経営候補者等とのマッチング

オープン形式によるマッチング事業「ミライミーティング」5回に加え、京都ジョブパーク、人材銀行等との連携による個別マッチングを7回実施。後継者マッチング事業では後継者不在企業等10社の募集に対し、のべ40名がマッチング事業に参加し、21名に面接実施。最終的に、2社2名のマッチングが成立。

表 34 「ミライミーティング」開催実績

開催日	内容	開催場所
平成27年 7月11日	第1回ミライミーティング 求人企業 1社（インキュベーション施設運営事業） 企業説明参加者 10名	京都府産業支援 センター
平成27年 8月29日	第2回ミライミーティング 求人企業 1社（織物製造業） 企業説明参加者 6名	求人企業事務所
平成27年 10月28日	第3回ミライミーティング トークセッション、座談会、施策紹介 求人企業 2社（飲食業） 企業説明参加者 8名	メルパルク京都
平成27年 12月2日	第4回ミライミーティング 求人企業 1社（繊維製品加工業） 企業説明参加者 4名	山科区内自治会 館
平成27年 12月13日	第5回ミライミーティング 求人企業 2社（飲食業） 企業説明参加者 3名	求人企業店舗

**イ 元気企業・旗揚げ促進支援事業**（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）  
起業家セミナーの開催

各分野で起業を目指している方、または創業間もない方を対象に、企業経営における課題や問題点等を解決するため、必要なスキルや知識を学ぶとともに、ビジネスプランの作成方法、税務・財務知識など基礎的な知識と実践力をつけることを目的に起業家セミナーを開催した（平成27年10月17日～12月5日（全7回））。

受講者の公募（平成27年7月27日～10月6日） 受講参加者：38名

**ウ 創業補助金（創業促進補助金）、地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）の京都府事務局受託業務**（中小企業庁受託金）

創業及び第二創業を支援するため、平成26年度に受託した中小企業庁の「創業補助金（創業促進補助金）」の京都府事務局業務として、補助金事業が終了した37企業に対し確定検査を実施した。その結果に基づいて中小企業基盤整備機構に対し補助金請求を行った。

また、平成25年度に受託した中小企業庁の「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金）に係る京都府事務局業務として補助金交付した45企業に対し事業化等状況報告書の徴求・とりまとめ、変更・廃業等届出書の受付・承認、中小企業基盤整備機構への報告等の事務を行った。

**エ ベンチャー支援事業関連審査等の実施**

学識経験者、ビジネス・スーパーバイザー、企業財務専門家、法律専門家、行政機関等で構成する「ベンチャー事業可能性評価委員会」（委員長：松波弘之 京都大学名誉教授）を設置し、京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業、中小企業R&D支援事業、産学連携促進事業の提案申請や、けいはんなベンチャーセンター・インキュベートルーム入居などに関連する審査等を22回実施した。

**オ 京都経営品質協議会の運営支援**（京都経営品質協議会受託金）

京都経営品質協議会の事務局を受託し、協議会の運営に当たるとともに経営品質に関する各種講座（7講座15日間、延べ受講者数150名）を開催し、経営品質の普及・啓発を図った。

なお、本協議会の活動を一層充実させるため、平成27年12月8日一般社団法人設立のための「設立時社員総会」が開催され、平成28年3月1日から活動することが承認された。

①京都経営品質協議会

◆設立年月日：平成17年9月21日

会員数（平成27年12月8日現在）：77社（正会員68、特別会員9）

◆事務局：京都府、京都商工会議所、（公社）京都工業会、（公財）京都産業21

※一般社団法人移行まで

表 35 幹事会・運営委員会の開催実績

名 称	開 催 日	会 場
第1回運営委員会	平成27年4月8日	(株)島津製作所
第2回運営委員会	6月11日	
第3回運営委員会	8月6日	(株)京進

第4回運営委員会	10月5日	
第5回運営委員会	12月3日	京都府産業支援センター
第6回運営委員会	平成28年2月10日	(株)京進
定例幹事会	平成27年3月24日	京都府庁 職員福利厚生センター
臨時幹事会	12月8日	京都商工会議所

②京都経営品質協議会ホームページの運営

平成18年5月から独自ホームページを運営 (<http://www.kyo-quality.jp/>)

カ コワーキングスペース開設等支援事業（新規 京都府補助金 コワーキングスペース開設等支援補助金）

民間のコワーキングスペースの新規開設等を支援した。

表36 コワーキングスペース開設等支援事業交付実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
6月26日～9月30日	2	2	2,000

(3) 企業連携

ア 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈研究開発型〉（京都府補助金）

（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化〈研究開発型〉基金造成事業補助金）

製品開発の加速化、早期事業化を図ることを目的に、府内中小企業を中心とした共同研究グループが行う技術開発の経費の一部を補助

- ・補助率 50%以内
- ・補助金額 シーズ育成コース：1グループ当たり300万円以内  
試作・製品化コース：同2,000万円以内  
応用・生産技術開発等製品化コース：同5,000万円以内
- ・事業期間 平成27年度～平成28年度（12か月間）

表37 エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈研究開発型〉採択実績

募集期間等	事業提案件数	採択件数	採択額（千円）
5月1日～7月13日	24	16	250,110
平成26年度採択コースから次段階コースへのステップアップ	6	6	129,890

また、オープンイノベーション・コーディネータ等5名を配置して、府内企業による共同研究テーマの掘り起こし及び既採択プロジェクトの推進を支援するとともに、京都企業の新たな共同研究の促進を図るための会員制ネットワーク（企業情報、シーズ情報、ニーズ情報のポータルサイト及びコミュニケーションサイト）である京都イノベーション創出ネットワーク（KIC-Net）を活用し、府内企業等による情報交流を図った。

- イ オープンイノベーション連携推進事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）
- ・産産や産学連携など他者との連携によるプロジェクト形成支援
  - ・府内中小企業の実績事例紹介等による普及啓発

- ウ 京都「企業の森」創造推進事業〔京都府補助金 京都「企業の森」創造推進事業（異業種グループが行う市場調査、試作等支援）〕

1社だけではできない新たな価値を生み出す技術や商品づくりを、企業、大学などのグループで課題解決しながら進める12事業（テーマ）に対し必要経費の一部を支援した。（1グループ150万円以内、補助率50%）

表38 京都「企業の森」創造推進事業 採択実績

採択テーマ数	採択企業数	採択額（千円）
12	16	13,745

- エ 『企業連携』講演と交流のつどい（京都府補助金 京都府中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

「企業連携の意義」や「企業連携のあり方」、「効果的な連携の進め方」について、連携を視野にしている企業等を対象に講演や先進事例の紹介を通じて学ぶ場を提供し、企業連携を促進した。

表39

開催日・場所	内 容	参加者数
平成28年 3月15日(火) 京都市産業技術研 究所2階大ホール	■1部 講演会 ・テーマ：「人と人との繋がりが新しい価値を創造する」 ・講師：オムロン株式会社 CTO 付オープンイノベーション担当 竹林 一 氏	45名
	■2部 情報交換会	34名
	■3部 交流懇親会	21名

- オ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業（正会員会費）

KIIC 会員等企業グループによる自主的テーマ別研究会活動の運営を支援するとともに、会員交流を推進した。

①研究会（グループ）活動

a) きょうとマーケティング研究会

参加会員の経営戦略を事例に会員相互の討議を通して、新しい気付きを発見するとともにマーケティングについて研究し、自社の経営に活かすことを目的に月1回、例会を行っている。（17社）

b) ライフサイエンス研究会

「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。睡眠に関連する商品を開発するため月1回、例会を行っている。（5社）

例会・プロジェクト会議等 23回

c) Kyooohoo

京都の伝統産業系企業を中心に新商品開発、海外新市場開拓を目指す研究会。  
総会 6月5日 事業経過報告、平成27年度の各種プロジェクトの進捗確認  
プロジェクト会議等 17回  
香港例会 2月20・21日  
展示会・物産展出展等 イタリア・香港・アメリカ等8会場

d) きょうとWEBショップ研究会

会員企業が運営するネットショップに関して、サイトのグレードアップ、検索上位、成約率の向上を図るため、ネットビジネスの最近の動向、SEO対策などについて、会員相互の交流・啓発を通して①WEBショップの売上向上②企業活動でのWEB技術活用とイメージアップ（e-コマースへの応用）を行い、実践している企業のノウハウの共有化や運営上の課題を開示して検討・協力しながらスキルアップに努め、“本気”で月商500万円以上を目指して（すでに月商500万円を達成ショップ有り）取組むことを目的とする研究会（12社）  
研究会活動 9回

②会員交流事業

K I I C会員の情報交換、交流の場を提供することで、連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める企業同士の交流の場を提供し、企業連携の促進を図る。

技術連携フォーラム

■開催日 平成27年11月25日（水）

■場 所 KRP バズホール

■内 容

講演会 テーマ：「企業連携による新しい価値づくりへの動き」 159名  
講 師：大阪大学名誉教授 神戸大学名誉教授 岩田 一明 氏

事例発表Ⅰ テーマ：「中小企業と中堅企業の連携」発表者：㈱日進製作所

事例発表Ⅱ テーマ：「高性能樹脂成形装置の開発」発表者：㈱山岡製作所

事例発表Ⅲ テーマ：「小企業 設計事務所によるものづくり連携」発表者：㈲デコシ

交流会 <56名>

カ 新連携異業種交流推進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）  
グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援した。グループにより規模や事業内容に違いがあるが、企業間の連携強化や経営知識の習得、経営の改善など、経営向上につながっている。

◆京都産業21環の会（KSR）の活動支援

異業種企業による交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR（会員数207社）の運営を支援。

KSR交流事業 9回

表 40 KSRグループ活動概要

グループ名	活 動 概 要
PS21 (Promotion Service)	経営者のための「信頼される伝え方」教室 入門編含む全6回 27年度は印象づくりや話し方、伝わりやすい話の構成など、すぐに実践で役立つ基本スキルを楽しく学ぶ。
京都産業 21 環 (リング) の会 ビジネスリンク	京都産業 21 環の会参加企業 (約 207社) の有志 (ビジネスリンクメンバー) が営業情報 (JOB案件) ・技術情報・人材情報をメンバーリングリスト等を活用して、会員各社のビジネスチャンスの拡大と環 (リング) の会の活性化を図っている。 毎月第3月曜日定例会開催、27年度から京都オスカークラブとの合同で定例会を開催し、ビジネスの連携について検討した。

◆京都職人修理ネットの活動支援

京都伝統産業協働バンクから修理・修復に特化した工房が集まった自主活動グループである「京都職人修理ネット」(15 工房) の活動を支援。

平成 27 年度、工芸品等の修理を 112 件 (約 5,700 千円) 受注。

a) 定例会

原則、毎月第 1 月曜日 (於：財団会議室 18:00~20:00) 12 回開催

b) お直し無料相談会

京都府庁日本館をはじめ府内の公的機関等において4回開催

c) 広報宣伝

広報リーフレットの作成及び配布等

◆その他のグループ活動支援

「京都マネージメント研究会」「経営基盤強化研究会 (K4)」「北部機械金属研究会」等の中小企業グループの運営支援。

表 41 グループ活動支援の実績

グループ名	活 動 支 援
京都マネージメント研究会	現場改善をテーマとする中小企業グループ (11 社) による研究会活動を支援。 ・5S-5T研究会 (年6回、メンバー企業において開催) ・トップ交流会 (年2回、メンバー企業のトップによる情報交換会および経営革新勉強会を開催)
K4 (経営基盤強化研究会)	素晴らしい経営を目指し、それに必要な基礎知識や決断と実行の手段を養うため、メンバー (15 名) が時間を共有しながら学んで行くことを目的として講師を招いての例会 (5回) を開催。
北部機械金属研究会	「お互いを深く知り本音の連絡が取り合える仲間を増やす」を重点活動として取り組んだ。

#### (4) 産学公連携

##### ア 交流連携促進事業

産学・企業間連携ニーズ調査の実施

府内の製品開発型と思われる中小企業を対象に、企業訪問等により経営課題、産学・産産連携志向などのニーズ情報を収集し、KIC-Net（京都イノベーション創出ネットワーク）への登録勧奨や関連施策の活用促進を行った。

##### イ 地域産業育成産学連携推進事業（京都府補助金 地域産業育成産学連携推進事業補助金）

スマートコミュニティ形成に向け、新たなイノベーションを創出する技術やシステム等の研究開発を行い、本格的な共同研究開発組成前の段階である産学連携グループに対して共同研究開発組成の資金支援を実施し、「けいはんなオープンイノベーションセンター」などの「京都イノベーションベルト構想」の対象地域内の新産業・新事業の創出による地域経済の活性化を図った。

表 42 地域産業育成産学連携推進事業

領域	研究開発内容	申請者名
ライフ	管理栄養学を応用した成人病予防と食生活改善のためのスマートヘルスケア機器の開発	株式会社ハカルス
	妊婦及び胎児心電計測を実現する西陣織 e-Textile	国立大学法人京都大学
	薬剤を使わない殺菌方法の研究開発	有限会社トリビオックスラボラトリーズ
	創薬産業振興のための疾患 iPS 細胞樹立事業化	株式会社 iPS ポータル
エネルギー&ICT	CO2 膜分離による木質バイオマスガスの高エネルギー化技術開発	イーセップ株式会社
	EV を利活用した商業空間および住居空間における移動最適化の検討と情報通信技術を活用した地域内包括情報ネットワーク構築の検討	GLM 株式会社
	LED 母材基板からの剥離工法による高効率・窒化物薄膜 LED の開発	ヤマグチプレシジョン株式会社
	次世代携帯電話規格 5G における高速通信実現のために SAW 発信器を応用したローカル発信器開発とその効果の検証事業	デ・ファクト・スタンダード合同会社
リ阿克	食品における新しい高圧力利用技術の開発	京都府公立大学法人
デカルキュレーション&エン	次世代映像制作技術の研究開発	有限会社 NT アソシエイツ
	21 世紀に則した京都発教育コンテンツの開発とそれを基盤とする新教育産業の創出	特定非営利活動法人けいはんな文化学術協会



## ウ 産学公金連携マッチングフェア（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）

京都府内の優れた精巧細緻なものづくり中小企業と大学等・支援機関・金融機関等とのマッチングを中心に、産学公金連携を行うことで、府内ものづくり中小企業の独自技術の向上、新技術・新製品の開発及び開発期間の短縮化等の取組みが加速し、販路拡大を図ることにより府内の雇用を創出するため、産学公金マッチングフェアを「京都ビジネス交流フェア 2016」において開催した。

### ○開催結果（成果・評価）

大学等によるニーズ発表会・ロボット事例発表会 総聴講者数 185人

大学・金融機関・支援機関による展示

表 43 展示実績

項目	大学等	金融機関	支援機関	計
出展機関数 （小間数）	18 大学 （18 小間）	9 機関 （9 小間）	8 機関 （8 小間）	35 機関 （35 小間）
名刺枚数	796 枚	292 枚	289 枚	1,377 枚
ブースへの来場者数	1,490 人	243 人	367 人	2,100 人
相談・商談件数	61 件	8 件	36 件	105 件

## （5）試作産業推進事業

### ア 試作パートナー企業グループの育成

「京都試作ネット」及び京都試作センター(株)を中心とした京都試作プラットフォームの運営活動を積極的に支援した。

表 44 京都試作プラットフォーム（京都試作ネット）参画企業の状況

会員区分	企業数
コアメンバー	37 社
参加メンバー	22 社
協力メンバー	44 社
合計	103 社

#### ①京都試作ネット理事会

・定期総会：平成 27 年 5 月 28 日(木)＜京都府産業支援センター5F 研修室＞

・理事会：12 回開催

（原則、第 4 木曜日、京都府産業支援センター5F 研修室にて開催）

#### ②京都試作ネット『シルバー』会員会議

京都試作センター（株）との共催により、京都試作ネットシルバー会員（22 社）を対象に情報共有を中心とした連絡調整会議を開催した。

平成 27 年 5 月 18 日（月）＜京都産業 21 会議室＞

// 7 月 15 日（水）＜京都産業 21 会議室＞

// 9 月 15 日（火）＜京都産業 21 会議室＞

// 11 月 10 日（火）＜京都産業 21 会議室＞

平成28年 1月21日(木) <京都産業21会議室>

// 3月23日(水) <京都産業21会議室>

③京都試作産業推進会議委員会

・平成28年 1月7日(木) <ホテルグランヴィア京都 3階「今昔の間」>

イ 産学連携事業の実施

◆「ものづくりイノベーションネットワーク」に参画・協力

京都工芸繊維大学が文部科学省の補助を受けて、地元企業、地元自治体等との連携により、オール京都体制の「京都イノベティブものづくりネットワーク」を構築し、革新的なものづくりシステムの構築及び地元ものづくり産業の中核を担う人材の育成を行い、「京都を核にしたグローバル先端試作拠点」の構築を目指すもので、京都試作産業推進会議議長である当財団の村田理事長、副議長の京都府商工労働観光部岡本部長、京都試作ネット竹田代表、京都試作センター(株)鈴木社長等が運営委員(期間:平成25年9月~平成29年3月)として参画・協力。

・第5回「ものづくりイノベーションネットワーク」プロジェクト推進委員会

開催日:平成28年3月10日(木) 9:30~12:00

場 所:京都工芸繊維大学 15号館 2階 N205 会議室

内 容:(1)プロジェクトの全体進捗状況

(2)学生教育について

(3)企業人教育プログラムの進捗状況について

(4)先端試作システムについて

(5)SIP(戦略的イノベーション創造プログラム) /革新的設計生産技術の取組  
「データマイニング、遺伝的アルゴリズム、迅速試作技術の融合による『進化的ものづくりシステムの構築』に向けた研究」について

ウ その他

人にやさしい介護機器開発支援プロジェクト運営協議会への参画

平成26年度に引き続き、京都府健康福祉部及び商工労働観光部の共管事業である「人にやさしい介護機器開発支援プロジェクト」運営協議会に委員として、京都試作センター(株)とともに参画し、介護機器の協働開発・改良試作及びプロモーションを支援した。

平成27年度からは、介護機器・福祉用具の活用・普及のための介護職場環境改善アドバイザー派遣事業についてもWGメンバーとして協力・支援した。

【開発テーマ】

①腰痛防止対策プログラム

②安心・安全な浮水遊具

③歩くことをあきらめない歩行器(立ち上がりアシスト機能付き)

(6) 新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

平成20年度に造成した「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」(総額50億円)の運用益を活用し、地域力の再生につながる新しいビジネスに対し助成金等の支援を実施。

平成 25 年度から京都産業育成コンソーシアムにおける「京都知恵産業支援共同事業」として「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」と京都市の「知恵産業創造支援事業」の申請書受付から審査までを共同で実施した。

平成 27 年 4 月に公募を行い、府内全域から 173 件の応募があった。

書類選考の結果、79 社からプレゼンテーションを受け、45 件を助成対象事業者として採択した。(財団 33 件採択、京都市 12 件採択) 助成総額は 72,661 千円 (33 件)。

また、採択事業者について、専門家による継続的なハンズオン支援(申請者に対する専門家による支援)を実施するとともに、マーケティング等の専門家を講師としたセミナー「ファンド経営塾」を 2 回開催したほか、首都圏への販路開拓支援として、東京インターナショナル・ギフト・ショーに参加した。

表 45 平成 27 年度採択事業 助成総額 72,661 千円

事業者名	事業名
有限会社創造工房	フルーツガーリックを基点とする地域活性化のための基盤構築事業
株式会社吉岡商店	廃瓦を再資源化し砕石に替わる骨材として使用した生コンクリート
メガネショップウメダ	漁獲量が多いが需要の少ない「小型サワラ」の酵母菌による食品加工
株式会社 KOMOIK E あずき	薦池大納言小豆、鯖のへしこ、伊根町産コシヒカリ(米粉)を 100% 使用した脱グルテンを目指す健康志向の特産品生産事業
特定非営利活動法人みらい	丹後与謝野シルクロードプロジェクト
有限会社やくの農業振興団	焙煎蕎麦による「夜久野そば」ブランドの再生と商品の多様化
割烹さとう	日本一のどぶろく鬼ババアを生んだ毛原の棚田米のブランド化
黒谷和紙協同組合	京都産の楮を原料とする黒谷和紙で創られる黒谷和紙布、及び和紙布製品の事業化
株式会社野生復帰計画	誰でも簡単に始められる野生動物の食肉処理施設を軸にした加工販売支援プログラム
美山ふるさと株式会社	南丹市どぶろく特区を活用するどぶろくの製造販売事業
株式会社京・美山ゆばゆう豆	美山産と自社のこだわりを活かしたブランド発信と特産品確立
株式会社 WAIRATA M B A	京都・丹波の農産物を各分野のプロ集団により「経験」と「地の利」を最大限に活用した「京都・丹波」の名を発信する。
特定非営利活動法人オーガニック土の塾	東笠取柚子胡椒協働プロジェクト
特定非営利活動法人 Joint Joy	「美味しい!」をお届けするために!『もっとみえる化』戦略を実行
須河車体株式会社	マスクプラグ剥離機の製品化
有限会社イーダブルシステム	義足のソケット内の圧力分布が計測できる 3 次元形状のセンサーの開発
株式会社京織	インバウンド観光客等向け「着物で出発」スポットの整備～「京都名所スタジオ館」での新しい着物フォト体験&和文化体験～
特定非営利活動法人京小町踊り子隊プロジェクト	京小町オリジナル着物「dricco ドリッコ」の普及と和装下着の開発
井上光雅堂	京表具を世界のスタンダードに!—現代建築・アート業界への船出—
スギシタ有限会社	印染技術のブランディングと新ブランドを付した縁起物商品の開発
有限会社久在屋	京都の豆腐屋が作る、素材の旨味を活かしたヘルシーな洋菓子の製造販売

アポワール	乳がん手術経験者でも、綺麗で気持ちの上がるブラジャーの加工販売
株式会社京山城屋	京七味づくり体験を通して京都ブランド「京山城屋」の普及を促進
株式会社加納幸	革素材を使用した西陣の伝統技術による新商品開発および販売
発酵食堂カモシカ	嵐山「発酵スイーツ専門店 カモシカのお菓子」のオリジナル商品を全国に販売する通販事業
株式会社吉田山荘	宮家ゆかりの有形文化財を生かし、最高のおもてなしで外国人富裕層の誘致を図る
株式会社コネクトドット	視覚障害者の外出支援用「衣服情報記憶アプリケーション」の開発
下出蒔絵司所	現代生活に即した蒔絵普及商品の開発及び販売展開
株式会社つえ屋	京都の伝統工芸を取り入れた新商品の開発と更なる販路拡大を目指す
Node	Café「Node」～市営住宅を活用した地域の結節点をつくる～
佐々木化学薬品株式会社	フッ酸を含有した混合薬品のリサイクル技術の研究開発
亀屋良長株式会社	老舗和菓子屋が行う外国人観光客のための和菓子体験教室事業の展開
井口木材	京都産木材を使い組手技法、レーザー加工を活用した新商品の開発

### ①ハンズオン支援の実施

4月に6回（京都市内4回、中丹、丹後）の申請書作成サポート（専門家及び職員による指導）を実施。

マーケティングやホームページ作成などの専門家を派遣したほか、職員による訪問活動を実施した。

専門家派遣：45件      職員による訪問：36件

### ②ファンド経営塾の開催

販路開拓や販売促進に悩む事業者を対象に、専門家によるフォローアップを目的としたセミナーを実施した。27年度は初めて京都市内会場と北部会場をインターネット中継で同時開催した。

表 46 ファンド塾開催実績

開催日	平成27年11月30日（月）13：30～16：00
場所	京都市内：公益財団法人京都産業21 北部会場：公益財団法人京都産業21 北部支援センター
内容	1. 事例講演 「～過渡期を迎えたネット通販市場を生き残るために～原点回帰のネットショップ経営のススメ」 2. 事例及び制度紹介
参加者	21名

### ③東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展支援

日時：平成27年9月2日～4日

場所：東京ビッグサイト

出展者数：6社

商談件数：50件

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

「きょうと農商工連携応援ファンド(25.2億円)」の運用益を活用し、農林水産業者と中小企業者が連携して、新たに取り組むビジネスを支援するため助成した。

平成27年度は3月から一次公募、8月から二次公募を行い、計16件の応募があり、審査の結果計13件の助成対象事業を採択した。採択企業に対しては、イベント等の情報を提供するとともに交流会を開催した。

表 47 平成27年度採択事業 助成総額34,825千円

事業者 (上段：代表者)	事業テーマ
(株)京都義の (株)オノウエ	京都の野菜を素材にした京都ご飯の素の商品開発
京和あずま(株) Dari K(株)	閑散期の相互補完により収益の安定化を図る「カカオと宇治茶のイベント需要対応商品」の開発と販路開拓
(有)農業法人京都特産ぼーく 辻鶏卵(株)	京都のおもてなし：FUKUSA YAKIを世界に広めよう
寺川大福園 テアニン(株)	携帯式抹茶ドリンクボトルの開発と品評会用規格外抹茶の有効活用
小林 治 祥玉園製茶(株)	ゴルフ専用玉露ティーバッグ“Tea-Shot”の開発と販売
(有)みずほファーム ミリケンフーズ(株)	ほかさんといいて！廃雌鶏の叫び ～京都産ヒネ鶏をおいしくいただくプロジェクト
湯浅農園 (特非)京都女性起業家協議会	亀岡の女性農業家ネットワークで、京都野菜オイルの企画開発事業
(株)筒川そば パティスリー ヴァニージュ	伊根町特産 筒川そばを使用した若者・家族向け菓子開発事業
京都府農協青壮年組織協議会 全農京都府本部	京都力を活かした京野菜等世界ブランド化プロジェクトの展開
京都農業協同組合 全農京都府本部	京の食材の新たな魅力を発信する飲食サービスの提供事業
(株)ART CUBE (有)田舎暮らし	京都丹波熟成ジビエ、鹿肉と猪肉の熟成肉の新規開発と製造販売
(有)あっぷるふぁーむ 京紅シルク	紅花園芸農業で新たな京都ブランドの創出と地域産業活性化
(株)橋本水産 京都府漁業協同組合	京都府産の新ブランド「伊根サーモン」生産販売事業

◆交流会の開催

開催日：平成28年3月22日（火）＜京都リサーチパーク 4号館 バズホール＞

参加者：60名

内 容：基調講演、事例報告、交流懇親会

ウ 消費刺激・生活支援事業(政策連携型)（京都府補助金 消費刺激・生活支援事業(政策連携型)補助金）

① 企画広報事業

- ・京都府プレミアム付き商品券を共同広報するホームページを製作
- ・各商品券発行団体と調整し、掲載内容を決定
- ・ホームページでの商品券申し込みを受け付けるメールフォーム及びデータベースシステムを開発

② 地域力ビジネス支援事業

- ・地域経済の活性化を図るため、中小企業団体等が取り組む消費刺激・生活支援事業（政策連携型）に対し、商品券の発行等に要する経費を補助

<p>【商品券の概要】</p> <p>府民主体のビジネス的手法による地域課題解決の取組を応援するため、特産品の購入や体験交流に使える 12,000 円分の商品券を 10,000 円で販売（発行数：2,000 冊）</p> <p>販売数：1,993 冊（23,916 枚）</p> <p>換金実績枚数：23,420 枚</p>
--

エ 京都企業創造ファンド事業（京都府寄附金 京都企業創造ファンド事業出資金）

＜京都企業創造ファンドの運営協力＞

京都経済を支える波及効果の高い発注型ものづくり系企業を育成することを目的として、将来性の高いアリーステージのものづくり系ベンチャーに積極的な資金提供を行った。

なお、ファンドの終期を26年末から2年間延長し、継続保有投資先企業3社に対し、上場を目指して継続支援している。

投資支援件数 33 件

オ ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 京都成長促進等総合支援事業補助金）

京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業をはじめ中小企業等の研究開発を効果的に支援するため、大学等との産学交流会等を開催するなどソフト面の支援を行った。

表 48 産学交流会

区分	開催日	内容	参加者
第1回 京都大学宇治キャンパス産学交流会(エネルギー理工学研究所)	平成27年 6月23日	<p>【講演】</p> <p>1.「エネルギー問題の構造とサプライチェーン」 京都大学エネルギー理工学研究所 教授 小西 哲之 氏</p> <p>2.「溶融塩電解を用いた太陽電池用シリコンの製造」 京都大学エネルギー理工学研究所 教授 野平 俊之 氏</p> <p>【産学連携の事例紹介】</p> <p>「鉄鋼インフラの長寿命化に資するさびの科学と反応性塗料の創製」 (株)京都マテリアルズ 代表取締役社長 山下 正人 氏</p> <p>「高強度漆喰の魅力と将来展望」 (株)ゆわんと村技術顧問(元近畿大学教授) 森村 毅 氏</p> <p>【会員企業紹介】</p> <p>【施設見学】</p>	64 名
第2回 京都大学宇治キャンパス産学交流会(生存圏研究所)	9月16日	<p>【講演】</p> <p>1.「木質材料の流動成形による複雑3次元加工の実現」 京都大学生存圏研究所 教授 金山 公三 氏</p> <p>2.「レーザー分光法を用いた微量物質の超高感度分析技術」 京都大学生存圏研究所 准教授 高橋 けんし 氏</p> <p>【産学連携紹介】</p> <p>1.「竹および杉由来の木質系材料製品化事例 ー木質系バイオマスの工業的利用への挑戦ー」 シャチハタ(株) 新規事業部 部長 牧野 智成 氏</p> <p>2.「木質系材料の流動成形技術の音響部品への展開 ースピーカー作製を中心としてー」 チヨタ工業(株) 設計 山田 哲也 氏</p> <p>【会員企業紹介】</p> <p>【施設見学】</p>	41 名

同志社大学・けいはんな産学交流会	10月22日	【研究シーズ発表】 1.「磁気機能性流体のエネルギー変換・制御技術への展開」 同志社大学 研究開発推進機構 特別任用助教 若本 悠宏 氏 (理工学部 流体力学研究室) 2.「産業用双腕ロボットによるプレート操り運動とその精度の実際」 同志社大学 理工学部機械システム工学科 教授 廣垣 俊樹 氏 【企業紹介】 【施設見学】	65名
第3回 京都大学宇治キャンパス産学交流会 (防災研究所)	12月16日	【研究シーズ発表】 1.「沿岸構造物のレジリエンシイ(粘り強さ)を高めるための産学共同研究」 京都大学防災研究所 教授 平石 哲也 氏 【産学連携紹介】 1.「『水に浮く布団 セービングフローター』の開発について」 ㈱NA テック 代表取締役社長 青山 栄次 氏 【施設見学】	44名
第4回 京都大学宇治キャンパス産学交流会 (科学研究所)	平成28年 3月2日	【研究シーズ発表】 1.「無機機能性新材料の探索と機能探索」 京都大学化学研究所 教授 島川 祐一 氏 2.「新規材料開発を目指した酸化物の原子スケール成長」 京都大学化学研究所 准教授 菅 大介 氏 【関連企業紹介】 1.「各種金属箔・金属粉の製法とその特性」 福田金属箔粉工業(株) 技術本部 研究開発部長 新見 義朗 氏 【会員企業紹介】 【施設見学】	47名

#### ◆産業財産権相談会（けいはんなプラザ）

発明と産業財産権（特許等）についての無料個別相談会の開催

第1回 平成27年8月27日 相談企業 1社

第2回 平成28年1月21日 相談企業 1社

#### カ 外国出願支援事業（外国支援事業 特許庁 国庫補助金）

近畿経済産業局の補助事業である「外国出願支援事業」を活用し、知財を活用した海外事業展開を行う府内中小企業者を支援した。

平成27年度は、5月に公募を行い31件の申請があり、審査の結果、特許9件（8企業）、商標5件（4企業）を採択した。

出願国は米国（6件）、欧州（7件）中国（7件）、韓国（5件）、の順であった。

#### キ 農商工等連携支援事業の支援

平成20年7月に施行された「農商工等連携促進法」に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して行う取り組みに対して、関連諸施策の広報・普及と相談対応、認定企業のフォローアップを行い、意欲的な中小企業者と農林漁業者の取組を支援した。

現在までの認定数

農商工等連携事業計画の認定件数 京都府 17件（平27 0件）

#### ク けいはんな・南部地域支援事業

京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業をはじめ府南部地域企業を対象に、中小企業技術センターけいはんな分室、関西文化学術都市研究機構、山城広域振興局等と連携し、学研

都市地域における産学連携等を推進した。

また、各種助成金の共同申請、経営革新計画等の認定推進等の支援を行った。

◆ 各種補助金の事業計画書の作成指導

経済産業省の「ものづくり・商業・サービス補助金」をはじめ、「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業補助金」等の申請企業に対する事業計画の作成指導を実施した。

◆ 「第10回けいはんなビジネスメッセ」（10月2日、けいはんなプラザ）

入居企業等114社が出展、販売促進・ビジネス交流等を支援した。

◆ 「けいはんなラボコミュニティ」の支援

ラボ棟入居企業等の自主的連携・交流グループである「けいはんなラボコミュニティ」の月例会等で当財団の支援事業等を紹介するとともに当グループの紹介パンフを作成した。

◆ けいはんな連携推進会議等での情報交換

(株)けいはんな、中小企業技術センターけいはんな分室、山城広域振興局、D-egg、国際高等技術研究所、京都産業21による定例の情報交換会に参画し、関係機関と情報共有した効果的な支援を実施した。

## ケ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）は、平成22年に閉館した「私のしごと館」を、京都府が健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などの分野でのオープンイノベーションの研究開発拠点として整備したもので、平成27年4月から当財団が施設の運営管理を行い、施設面でのハード整備の他、京都府や関係機関等と連携したKICKの広報、利用促進に取り組んだ。

◆ 産学連携支援業務

- ・ KICK で展開する産学連携による共同研究開発プロジェクトの組成を支援

「地域産業育成産学連携推進事業」において、大学・企業等による共同研究開発プロジェクト等の組成・育成の支援を実施し、平成27年度実施の11件中の2件、平成26年度実施の15件中の4件がKICKへの入居が決定した。

- ・ オープンイノベーションを促進する研究環境を充実

会議室、ホール（約300人収容可）を整備し、「スマートシティエキスポ2015」をはじめ、けいはんなの関係団体や企業が研究開発等に関するフォーラム等を実施した。

◆ 研究スペース等賃貸に関する業務

KICK ホームページをはじめ、リーフレット、募集チラシによる幅広い情報発信を通じたKICK 入居募集や認知度の向上に取り組み、平成27年度中に17プロジェクトの入居が決定し、入居可能スペースの約6割の入居率を達成した。

◆ 施設及び設備等の維持管理に関する業務

施設設備管理業務（日常巡視点検、精密点検、清掃、整備等）、清掃・衛生管理業務、安全管理業務（事故、防犯、防火及び防災）など、施設の効果的・効率的で適切な維持管理を行った。



表 49 K I C Kの産学連携等プロジェクトの一覧

実施主体（分野）	事業概要
京都情報大学院大学 (ICT、IT教育)	「ドメイン(.kyoto)」を活用した事業展開やネット環境における教育システムの開発
日本テレネット(株) (IT、ICT)	高効率太陽光発電システムの実証や直流配電オフィスの事業性検証、蓄電革新のための新素材開発等
京都国立博物館 (カルチャー)	文化財保存修復技術の研究開発や保管環境のあり方等に関する研究
CONNEXX SYSTEMS(株) (IT)	次世代太陽光蓄電装置や高効率アイドルストップ用次世代バッテリーの研究開発
ヘルスピーティ(株) (IT)	キノコの発酵能を利用した黒大豆発酵によるアグリコン型イソフラボンの生成、アンチエイジング化粧品の開発
(有)トリビオックスラボラトリーズ (IT)	マイクロナノバブルシステムによる水のみを使った油洗浄やオゾンによる薬剤を使わない殺菌技術の研究開発
けいはんなグリーンパークフォーラム (IT、IT教育)	バイオマス由来の水素生成効率化技術の開発、省エネに関する地域活動等開催
ヤマグチプレシジョン(株) (IT、IT)	熱拡散板チップや病気診断用チップなど安価で高性能な多機能マイクロチップの開発
ミツフジ(株) (IT)	優れた導電性能・洗濯耐久性能を実現するウェアラブルIoT向け導電性繊維の開発
T I K (Team In KYOTO) (IT)	手術中の低温止血が可能となる高出力小型コールド超音波凝固装置の開発
イーセップ(株) (IT)	有機化合物から水素を効率よく抽出するためのセラミック膜の開発
(株)昭和 (IT)	金属チタンを基板とする低コスト・高性能なペロブスカイト型太陽電池の開発
(株)りょうしんメテオサービス (IT)	焼損事故防止のための高精度な太陽光パネル性能検査装置の開発
(株)ATR Creative (ICT)	マップナビゲーションサービスにおける利用者の行動形態や学習効果に関する調査分析・研究開発
(株)バイオ (IT)	バイオ製品の輸送時に必要とされる最適温度・圧力維持装置の開発
京都フロス(株) (IT)	音声情報共鳴分析及び核磁気共鳴原理に基づいた健康管理機器の研究開発
六甲産業(株) (IT)	けいはんな学研都市におけるEV先端技術の研究促進及び実用化事業

コ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<一般型>（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<一般型>基金造成型支援事業補助金）

自社の強みを活かし新商品・新サービス開発や新分野進出などの新規事業に取り組む中小企業等を対象に、市場調査・需要開拓等にかかる経費を助成するとともに、事業計画の実現に向け長期にわたり伴走支援した。

- ・補助率 2分の1以内
- ・補助金額 事業可能性調査コース 100万円以内  
事業トライアルコース 100万円以上 1,000万円以内
- ・事業期間 平成27年度～29年度（最長24か月間）

表 50 エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈一般型〉採択実績

募集期間		事業提案件数	採択件数	採択額(千円)
5月1日～	事業可能性調査コース	26	25	22,432
7月13日	事業トライアルコース	30	29	232,972

## サ 中小企業R&D支援事業

「京都イノベーションベルト構想」の実現に向けて、新たな産業展開や地域産業の活性化を図ることを目的に本格的な製品開発を目指す府内中小企業に対して試作段階から応用・生産技術開発までの研究開発に要する経費を支援した。実施テーマの公募を行い、審査を経て、試作・製品化コース5件、応用・生産技術等開発製品化コース3件（事業期間1年間、試作・製品化コース1,000万円以内、応用生産技術開発等製品化コース3,000万円以内、いずれも補助率50%）を決定した。

表 51 中小企業R&D支援事業 採択実績

募集期間	事業提案件数	採択件数	採択額(千円)
5月15日～7月21日	12	8	97,989

## シ 産学連携促進事業

現場密着型のマッチング活動を契機として、大学等研究機関から発生する困難試作等を京都企業の受注に結びつけるため、必要となる初期実験や検証作業、基礎技術の習得等に要する経費を支援した。実施テーマの公募を行い、評価会を経て、6件（事業期間1年間、300万円以内、補助率50%）を決定した。

表 52 産学連携促進事業 採択実績

募集期間	事業提案件数	採択件数	採択額(千円)
6月16日～12月28日	8	6	15,098

## (7) 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト

本プロジェクトは、京都府が、厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択（平成25年）を受けて、京都市をはじめとする産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、京都の強みを活かした成長分野である「次世代ものづくり産業分野」（対象19業種）を対象に、産業政策と雇用政策を一体的に推進することにより、新事業創造と雇用創出を目指すもの。（※事業期間：平成25年度～27年度）

### ※次世代ものづくり産業分野

- ・社会課題対応分野：「エコ・エネルギー」、「ライフサイエンス」
- ・生活価値向上分野：「クロスメディア・コンテンツ」、「新文化産業」
- ・分野融合基盤機能：「ICT」（情報通信）、「試作」

## ア 事業概要

①事業主体：京都府

※財団は、本プロジェクトの統括機関として、京都府等から事業受託等（一部を関係機関に再委託）

- ②推進主体：京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進協議会  
 ※府（会長：副知事）、京都市、労働局、経産局、経済団体、労働団体、産業支援機関、金融機関、大学、企業等で構成（統括機関：京都産業21）
- ③総事業費：約24億円（国補助金：8割、地元負担：2割（府、京都市））  
 ※H25年度：約4億円  
 ※H26・27年度：各約10億円
- ④アウトカム目標（雇用創出人数）：2,000人（正規雇用1,600人以上）  
 ※平成25年度：400人、平成26・27年度：各800人
- ⑤主な事業内容
- ◆産業支援機能の強化による連携促進
    - ・分野融合・連携促進のための新たなプラットフォーム（産業支援拠点）の整備
    - ・専門コーディネータによるハンズオン支援の実施
    - ・最新のビジネス情報を提供するセミナーや講演会、販路開拓やビジネスマッチングを支援する商談会、展示会、交流会等の開催
  - ◆ものづくり企業に対する人材育成・人財確保支援
    - ・雇用型企業実習(OJT)による「ものづくり」、「若手職人」、「コンテンツクリエイター」分野の人材育成・就職マッチング支援
    - ・「ものづくり企業人財確保プロジェクトオフィス」（京都ジョブパーク内）による「ものづくり企業」のニーズにマッチした人財確保支援
  - ◆雇用創出に取り組む企業助成
    - ・新事業創造の推進役となる人材確保を支援（人件費補助）
    - ・新事業創造に必要な助言・指導を行う高度専門家の派遣支援

## イ 財団の取組

- ①プロジェクト統括マネジメント事業
- ◆統括事務局「プロジェクト推進センター」開設（平成25年10月10日）
    - ・推進協議会、幹事会、タスクフォース会議の開催等により、PDCAによる事業進捗管理、横断連携・調整等を実施した。
    - ※推進協議会（会長：山下晃正京都府副知事）、幹事会（幹事長：岡本圭司京都府商工労働観光部長）、タスクフォース会議（プロジェクトディレクター：西口泰夫元京セラ㈱代表取締役会長兼CEO）
  - ◆高度人材確保支援事業
    - ・新事業創造をプロデュースできる高度人材確保に対する支援を実施した。（人件費補助）
    - ※補助金上限2,000千円/人×2人まで、補助率80%、ただし、事業終了時までに正規雇用創出が達成できない場合は、補助率を40%に減少
    - 補助対象：50件、補助金額：78,619千円
  - ◆高度専門家派遣支援事業
    - ・新事業創造に向けた課題解決や取組を指導・助言する高度専門家派遣による支援を実施した。
    - ※上限10万円/回×6回まで
    - 支援対象：47件、延べ派遣回数：260回、事業費：17,337千円

## ②分野融合による中小企業の育成

### ◆事業アライアンス・販路拡大事業

- ・大手・中堅メーカーと府内中小企業との技術ニーズ商談会の開催、技術力強化ワーキング塾の開催、首都圏・中京圏の大展示会への京都ブース出展支援等を実施した。

### ◆オープンイノベーション連携推進事業

- ・産産連携や産学連携による府内企業の製品開発支援等を実施した。

### ◆イノベーション・経営人材育成事業

- ・大学や有識者等と連携した経営人材育成セミナー・講座等を実施した。

### ◆北京都ものづくりパーク大学連携推進事業

- ・京都工芸繊維大学等と連携した産学交流セミナー等を実施した。

## ③新たな産業の育成

### ◆ライフサイエンスプラットフォーム整備事業

ライフサイエンス分野（医療、福祉・介護、健康、食品）への参入、事業拡大支援を実施した。

### ◆コーディネータによる伴走支援

改正薬事法（薬機法）に基づく業許可申請、取引先紹介、共同研究先の紹介等

### ◆相談窓口の開設

- ・毎週水曜日午後（事前予約）
- ・法規制への対応、新事業展開、共同研究等ライフサイエンス分野の新規参入、事業拡大に関する相談にコーディネータが応じ、専門家や府薬務課の意見も聴取し回答
- ・相談企業数 31社

### ◆ビジネス情報の提供

#### a) ビジネスセミナーの開催（2回）

改正薬事法（薬機法）施行の取扱いや医療機器メーカーとのビジネスマッチングをテーマに開催。

来場者数 計388名

#### b) 生活支援ロボットビジネス研究会の設立・運営

成長産業として期待されるロボットビジネスの動向や参入可能性等をテーマに研究会を開催

- ・開催回数 5回
- ・会員数 161企業・団体

表 53 企業訪問件数（延べ）

（件・人）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	雇用創出人数
統括マネジメント事業	45	42	56	30	40	17	83	36	38	23	78	10	498	704
分野融合事業	110	168	163	193	159	176	129	173	142	174	162	160	1909	272
ライフサイエンス事業	29	40	43	34	43	25	46	14	22	27	11	16	350	90
計	184	250	262	257	242	218	258	223	202	224	251	186	2757	1066

ウ 事業実施状況（アウトカム：雇用創出人数）

<p>■目標：2,000人（平成25～27年度）          ※平成25年度：400人、平成26・27年度：各800人</p> <p>■実績：3,837人（平成25～27年度）＜達成率192%＞          ※平成25年度：508人、平成26年度：1,412人、平成27年度：1,917人</p>
--

エ 事業一覧

表54 事業別実施機関

分野	事業名	事業実施機関	事業費 (千円)
ものづくり 人材の育成	○ものづくり企業人財確保支援事業	京都ジョブパーク	68,330
	○ものづくり産業未来人材育成事業	京都ジョブパーク (一部KCC<京都クロスメディア・クリエイティブセンター>)	108,700
	○コンテンツ専門人材チャレンジ就業支援事業		
	●新文化産業分野のトップランナーの育成・支援事業		
	●若手職人等の自立・創業支援事業	55,020	
	●京都試作塾事業		
分野融合による中小企業の育成	●事業アライアンス・販路拡大事業	京都産業21 (一部京都産業エコ・エネルギー推進機構)	138,883
	●オープンイノベーション連携推進事業		
	●イノベーション・経営人材育成事業		
	●事業アライアンス・販路拡大事業(北部)		
	●エコ・エネ産業人材育成支援事業		
	●ものづくり企業新事業創出支援事業	京都産業21	180,000
	●高度専門家派遣支援事業	55,000	
●けいはんな異分野融合推進地域モデル実証事業	関西文化学術研究都市推進機構	16,523	
新たな産業の育成	●ライフサイエンスプラットフォーム整備事業	京都産業21	28,428
	○クロスメディア分野融合推進事業	KCC	78,511
	●京都ICTプラットフォーム整備事業	京都高度技術研究所 (ASTEM)	133,048
	●ビジネスマッチング、交流促進事業		
	●戦略的ICT企業技術強化事業		
●高度分析試験器利用促進・人材育成事業			
全体統括	●プロジェクト全体統括	京都産業21	67,941
計			978,018
	うち、財団受託分(●計)		722,477

※事業費は、当初計画ベース

## 4 庶務

### (1) 理事会、評議員会

#### ア 理事会の開催状況

##### 第20回 決議の省略

###### ◆理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

###### (1) 公益財団法人京都産業21評議員会の目的である事項の提案について

三田康明前理事の辞任申出に伴い、補欠（後任者：山崎幸司）の理事を選任すること。

##### 第21回 決議の省略

###### ◆理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

###### (1) 公益財団法人京都産業21理事会の目的である事項の提案について

山崎幸司理事を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。

##### 第22回理事会 平成27年6月8日（月）京都リサーチパーク1号館4階 AV 会議室

###### ◆議案

第1号議案 平成26年度公益財団法人京都産業21事業報告について承認を求める件

第2号議案 平成26年度公益財団法人京都産業21決算について承認を求める件

第3号議案 評議員会の目的である事項の提案について

第4号議案 公益財団法人京都産業21 第16回評議員会(定時評議員会)の開催について

##### 第23回 決議の省略

###### (1) 公益財団法人京都産業21理事会の目的である事項の提案について

①村田恒夫氏が平成27年6月23日開催の公益財団法人京都産業21第16回評議員会において理事に選任されたときは、村田恒夫理事を代表理事に選定し、理事長とすること。

②小谷真由美氏が平成27年6月23日開催の公益財団法人京都産業21第16回評議員会において理事に選任されたときは、小谷真由美理事を副理事長に選定すること。

③齋藤茂氏が平成27年6月23日開催の公益財団法人京都産業21第16回評議員会において理事に選任されたときは、齋藤茂理事を副理事長に選定すること。

④辻理氏が平成27年6月23日開催の公益財団法人京都産業21第16回評議員会において理事に選任されたときは、辻理理事を副理事長に選定すること。

⑤山崎幸司氏が平成27年6月23日開催の公益財団法人京都産業21第16回評議員会において理事に選任されたときは、山崎幸司理事を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。

⑥加藤新八氏が平成27年6月23日開催の公益財団法人京都産業21第16回評議員会において理事に選任されたときは、加藤新八理事を業務執行理事に選定し、常務理事とすること。

(2) 上記(1)の提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされる日は、平成27年6月23日とすること。

##### 第24回 決議の省略

###### ◆理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

(1) 公益財団法人京都産業21評議員会の目的である事項の提案について

- ① 中村久義前監事の任期満了による退任に伴い、補欠（後任者：阿南雅哉）の監事を選任すること。

**第25回理事会 平成28年3月14日（月）京都リサーチパーク1号館4階 AV 会議室**

◆議案

第1号議案 平成27年度公益財団法人京都産業21収支補正予算について承認を求める件

第2号議案 平成28年度公益財団法人京都産業21事業計画について承認を求める件

第3号議案 平成28年度公益財団法人京都産業21収支予算及び資金調達並びに設備投資の見込みについて承認を求める件

第4号議案 公益財団法人京都産業21諸規程等の一部改正について決議を求める件

**イ 評議員会の開催状況**

**第14回 決議の省略**

◆評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

三田康明前理事の辞任申出に伴い、補欠（後任者：山崎幸司）の理事を選任すること。

**第15回 決議の省略**

◆評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

黄瀬謙治前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：有馬透）の評議員を選任すること

**第16回 平成27年6月23日（火） 京都府産業支援センター5階 研修室**

◆議案

第1号議案 平成26年度公益財団法人京都産業21決算について承認を求める件

第2号議案 公益財団法人京都産業21の次期評議員の選任について

第3号議案 公益財団法人京都産業21の次期理事の選任について

第4号議案 公益財団法人京都産業21の次期監事の選任について

**第17回 決議の省略**

◆評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

中村久義前監事の任期満了による退任に伴い、補欠（後任者：阿南雅哉）の監事を選任すること

**(2) 第4次中期計画「3力年の数値目標」（平成27年度～29年度）の実績状況**

第4次中期計画は、①「真に頼れる」経営のベストパートナー、②新規事業・成長分野へのチャレンジの支援、③「現場力を活かした」施策の立案への貢献を3つの基本方針として、平成27年度からの3力年計画で進めるもの。

重点施策	指標 (数値目標)	26年度 実績	27年度		28年度	29年度
			目標	実績	目標	目標
信頼度・認知度の向上	相談件数	15,222	15,000	14,365	15,000	15,000
	新規顧客 開拓件数	896	1,000	912	1,000	1,000
多様化する顧客ニーズ・ マーケット情報の把握	企業訪問数	6,213	6,700 (1,000)	6,455	5,800	5,900
顧客の課題把握及び 支援メニューの充実と提供	支援メニュー 提供件数	—	2,000	1,760	2,200	2,400
顧客ニーズに迅速に 対応できる仕組みづくり	部門間連携数	—	500	657	600	700

### (3) 人材育成研修

#### 派遣研修

- ◆中小企業大学校へ職員を派遣 7回(延べ9名)
  - 小規模企業の相談支援手法
  - 海外展開支援の進め方
  - 地域ブランド戦略による地域活性化支援
  - 新商品開発支援の進め方(2)
  - ものづくり企業の支援力
  - 製造業の成長分野進出支援(1)
  - 新規事業・第二創業の進め方(2)
- ◆京都商工会議所主催研修へ職員を派遣 5回(延べ9名)
  - 小規模事業者への販路開拓支援
  - 「経営革新計画」承認取得支援
  - 中小企業における人材・コミュニケーションスキルの養成 外2回
- ◆京都府商工会連合会主催研修へ職員を派遣 10回(延べ15名)
  - 海外展開における支援
  - 地域資源の商品化戦略
  - 販売計画の立て方と管理の進め方 外7回
- ◆会計セミナー 1名派遣 野村證券京都支店
- ◆公益法人の会計に関する研修会 1名派遣 (公財)全国中小企業取引振興協会
- ◆公益法人向けセミナー(マイナンバー制度の対策) 1名派遣 満喜株
- ◆会計基礎編京都セミナー 1名派遣 (公財)公益法人協会
- ◆2015 中小企業情報化促進セミナー 1名派遣 (公財)全国中小企業取引振興協会
- ◆債権管理者研修 1名派遣 (公財)全国中小企業取引振興協会
- ◆事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用 1名派遣 (公財)全国中小企業取引振興協会
- ◆平成27年度中小企業活性化担当者研修 1名派遣(公財)全国中小企業取引振興協会



(4) KIIC 会員等の状況

会員区分		27年3月	継続加入	区分変更	新規加入	28年3月	前年度比
KIIC 会 員	大会社	19	19	0	0	19	0
	中会社	49	49	0	0	49	0
	小会社	30	30	0	0	30	0
	グループ	41	39	0	4	43	2
	計	139	137	0	4	141	2
賛助会員		58	57	0	1	58	0
合 計		197	194	0	5	199	2
		▲3		0			

新規加入に注力し5社増加したが、経営環境の厳しさ等から3社の退会があった。

(資料)

財団の現況 (平成 28年 3月 31 日現在)

- 設立 平成 13年 4月 1日
- 基本財産 2億 1千万円
- 役員 顧問5名、理事長1名、副理事長3名  
専務理事1名、常務理事1名、理事13名、監事2名
- 職員 124名  
  - <内訳>
  - ◆常勤職員数 51名【プロパー 17名、府派遣 18名、府OB 3名、財団OB 2名、民間出向 6名、市町村研修生派遣 4名、民間OB 1名】
  - ◆嘱託・派遣・臨時職員 41名
  - ◆相談員 3名
  - ◆ビジネス・スーパーバイザー 3名
  - ◆コーディネータ等 26名

○組織体制

